

令和2年度防衛関係予算のポイント

令和元年12月

岩佐主計官

防衛関係予算のポイント

令和2年度予算編成の基本的な考え方

1. 令和2年度の防衛関係費（※）は、5兆3,133億円を計上。
※中期防対象経費、SACO・米軍再編、政府専用機、臨時・特別の措置（防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策）に係る経費の総額。

2. 中期防対象経費については、「中期防衛力整備計画」（中期防）を踏まえ実質+1.1%の伸び率を確保し、消費税影響分も含め、5兆688億円を措置。宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力の強化など、多次元統合防衛力の構築を推進するとともに、原価の精査、仕様の見直し等の装備調達最適化や、重要度の低下したプロジェクトの見直しを徹底。

3. 新規後年度負担については、将来における予算の硬直化を招かないよう総額を抑制しつつ、2兆5,633億円を計上。うち中期防対象経費は、中期防で規定された新規契約額の上限（17兆1,700億円程度）を踏まえつつ、防衛力整備の効率化・合理化を徹底し、2兆4,050億円を措置。

〔歳出予算（一般会計）〕

	令和元年度	令和2年度	元' → 2' 増減
中期防対象経費	5兆70億円	5兆688億円	+ 618億円 (+ 1.2%)
SACO・米軍再編経費	1,935億円	1,937億円	+ 2億円 (+ 0.1%)
政府専用機関連経費	62億円	0.3億円	▲ 61億円 (▲99.5%)
小 計	5兆2,066億円	5兆2,625億円	+ 559億円 (+ 1.1%)
臨時・特別の措置	508億円	508億円	+ 0億円 (+ 0.0%)
総 計	5兆2,574億円	5兆3,133億円	+ 559億円 (+ 1.1%)

〔新規後年度負担（一般会計）〕

	令和元年度	令和2年度	元' → 2' 増減
総 額	2兆5,781億円	2兆5,633億円	▲ 149億円 (▲0.6%)
中期防対象経費	2兆4,013億円	2兆4,050億円	+ 37億円 (+0.2%)

◆ 防衛関係予算のポイント

※特段の注記がない場合、記載額は全て契約額ベース

1 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

— 領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。

(1) 宇宙領域における能力強化

- 宇宙作戦隊（仮称）等の体制整備
 - ・ 宇宙状況監視（SSA: Space Situational Awareness）を主任務とする宇宙作戦隊（仮称）の新編に着手
 - ・ 統幕・空幕における企画立案機能・装備品導入推進のための機能を強化
- 宇宙空間の安定的利用を確保するための取組
 - ・ 我が国衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置等の取得（55億円）
 - ・ SSA衛星の整備（宇宙設置型光学望遠鏡の整備）（33億円）
 - ・ 宇宙状況監視（SSA）システムの整備（134億円）【継続事業】
- 宇宙を利用した情報収集能力等の強化
 - ・ 衛星搭載型2波長赤外線センサの性能確認試験（17億円）【継続事業】

(2) サイバー領域における能力強化

- サイバー防衛隊等の体制強化
 - ・ サイバー防衛隊（共同の部隊）を約70名増員
 - ・ 陸上総隊隷下にサイバー防護隊（仮称）を新編
- サイバーに関する最新技術の活用
 - ・ 防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法等に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備（34億円）
- サイバー人材の確保・育成
 - ・ 米国防大学等のサイバー戦指揮官要員課程への隊員の派遣（0.4億円）

(3) 電磁波領域における能力強化

- 我が国に侵攻する相手方のレーダー等を無力化する装備の研究開発
 - ・ スタンド・オフ電子戦機の開発（150億円）
 - ・ 対空電子戦装置の研究（38億円）
- 電子戦部隊の体制強化
 - ・ ネットワーク電子戦システムを装備する陸自電子戦部隊の新編
 - ・ 電磁波情報を含む、情報分析機能強化のための海自「艦隊情報群」（仮称）の新編
- 電磁波管理能力の強化
 - ・ 電磁波の利用状況の把握に資する電磁波管理支援技術の研究に着手（9億円）

2 従来の領域における能力の強化

— 領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力、スタンド・オフ防衛能力、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化する。

(1) 海空領域における能力強化

- 戦闘機の取得等

- ・ F-35A（3機：281億円）、F-35B（6機：793億円）の取得
- ・ F-15（近代化機）の能力向上（390億円）【継続事業】
- ・ 空中給油・輸送機（KC-46A）の一括調達（4機：1,052億円）
- ・ 我が国主導の「次期戦闘機」の開発に着手（111億円）
- 艦艇の建造等
 - ・ 新型護衛艦（FFM）の建造（2隻：944億円）
 - ・ 潜水艦の建造（1隻：702億円）
 - ・ 護衛艦「いずも」の改修（31億円）
- 哨戒機の取得等
 - ・ 能力向上した固定翼哨戒機（P-1）の取得（3機：632億円）
 - ・ 海自哨戒ヘリコプター（SH-60K：7機）と空自救難ヘリコプター（UH-60J：3機）の共同調達（653億円）

(2) スタンド・オフ防衛能力の強化

- F-35Aに搭載するミサイル（JSM）の取得（136億円）

(3) 総合ミサイル防空能力の強化

- ミサイルの取得、発射装置の改修・取得等
 - ・ イージス・アショアの垂直発射装置（VLS）の取得（115億円）
 - ・ 弾道ミサイル防衛用ミサイル（SM-3ブロックIIA）の取得（301億円）
 - ・ PAC-3MSE運用のためのペトリオット・システムの能力向上改修（90億円）
 - ・ 自動警戒管制システム（JADGE）の警戒管制能力の向上（17億円）
 - ・ 03式中距離地对空誘導弾（改善型）の取得（120億円）

(4) 機動・展開能力の強化

- 輸送アセットの取得等
 - ・ 陸自輸送ヘリ（CH-47JA）の一括調達（3機：228億円）
 - ・ 輸送機（C-2）のエンジンの一括調達（6式：220億円）

3 持続性・強靱性の強化

— 平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的・実効的に実施するために必要な措置を推進する。

(1) 継続的な運用の確保

- 優先的に取得すべき弾薬の取得
 - ・ 航空優勢、海上優勢の確保に必要な対空ミサイル、魚雷の取得（198億円）
- 燃料等の効率的・効果的な確保
 - ・ 空中給油・輸送機（KC-46A）の取得（再掲）

(2) 装備品の維持整備に必要な経費の確保（9,656億円）

4 米軍再編、基地対策等の推進

※記載額は歳出ベース

(1) 米軍再編等関連経費（1,937億円）

— 米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県をはじめとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施。

- 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕（1,799 億円）
 - 普天間飛行場の移設、在沖米海兵隊のグアムへの移転、嘉手納以南の土地の返還等を推進。
- SACO 関係経費（138 億円）
 - 沖縄に関する特別行動委員会(SACO)の最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施。

(2) 基地対策等関連経費（4,584 億円）

- ― 防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。
 - 基地周辺対策経費（1,153 億円）
 - 自衛隊や防衛施設の運用等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音や周辺環境整備を実施。
 - 在日米軍駐留経費負担（1,993 億円）
 - 現行の特別協定等に基づき、在日米軍従業員の給与の負担や隊舎の整備等を実施。
 - 施設の借料、補償経費等（1,438 億円）
 - 防衛施設用地等の借上や水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施。

5 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に関する経費

※記載額は歳出ベース

(1) 自衛隊の防災関係資機材等に関する緊急対策（347 億円）

- ― 災害派遣時における救援活動に必要な資機材等について、老朽化に起因した機能上の不具合や、救援活動の充実強化という観点を踏まえ、速やかに整備を実施。

(2) 自衛隊施設に関する緊急対策（161 億円）

- ― 自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じる恐れのある施設が判明したことから、耐震化対策及び老朽化対策に係る整備を実施。

6 効率化・合理化への取組

― 防衛力整備の効率化・合理化を徹底することにより、4,313 億円の縮減を実現。

(1) 事業等に係る見直し〔縮減見込額：1,922 億円〕

- 陸上自衛隊施設の整備について、施設の集約化を図ることによる減〔縮減見込額：46 億円〕
- 航空機操縦士の訓練経費について、VR フライトシミュレータの導入による効率化〔縮減見込額：103 億円〕
- 81 式短 SAM の後継の基地防空 SAM を当初計画から前倒して取得することにより、81 式短 SAM の次期定期修理の取止め〔縮減見込額：43 億円〕
- 空自輸送ヘリ（CH-47J）について、エンジン改修数量の見直しに伴う減〔縮減見込額：20 億円〕

(2) 仕様の共通化・最適化〔縮減見込額：839 億円〕

- 地上電波測定装置について、機能・仕様の精査等による減〔縮減見込額：134 億円〕
- 中央指揮システムの換装について、民生品の活用による減〔縮減見込額：31 億円〕
- 多目的監視レーダーについて、4 種のレーダーを1種に統合することによる減〔縮減見込額：262 億円〕

- (3) 一括調達・共同調達による効率化 [縮減見込額：324 億円]
 - 海自哨戒ヘリコプター (SH-60K：7機)、空自救難ヘリコプター (UH-60J) 3機の計10機について、共同調達することによる減 [縮減見込額：68 億円]
 - 空中給油・輸送機 (KC-46A) について、4機一括調達することによる減 [縮減見込額：120 億円]
- (4) 長期契約の活用 [縮減見込額：53 億円]
 - 戦闘機 (F-15) 機体構成品について、一定数量を長期契約することによる減 [縮減見込額：53 億円]
- (5) 原価の精査等 [縮減見込額：1,176 億円]
 - ティルト・ローター機 (V-22) について、維持整備用部品の数量の精査等による減 [縮減見込額：51 億円]
 - 垂直発射装置 (VLS) について、部品の数量や加工工数の精査等による減 [縮減見込額：45 億円]
 - 潜水艦について、直接材料費の精査等による減 [縮減見込額：45 億円]
 - 固定翼哨戒機 (P-1) について、事業者との価格交渉等による減 [縮減見込額：41 億円]

令和元年度補正予算(案)の概要

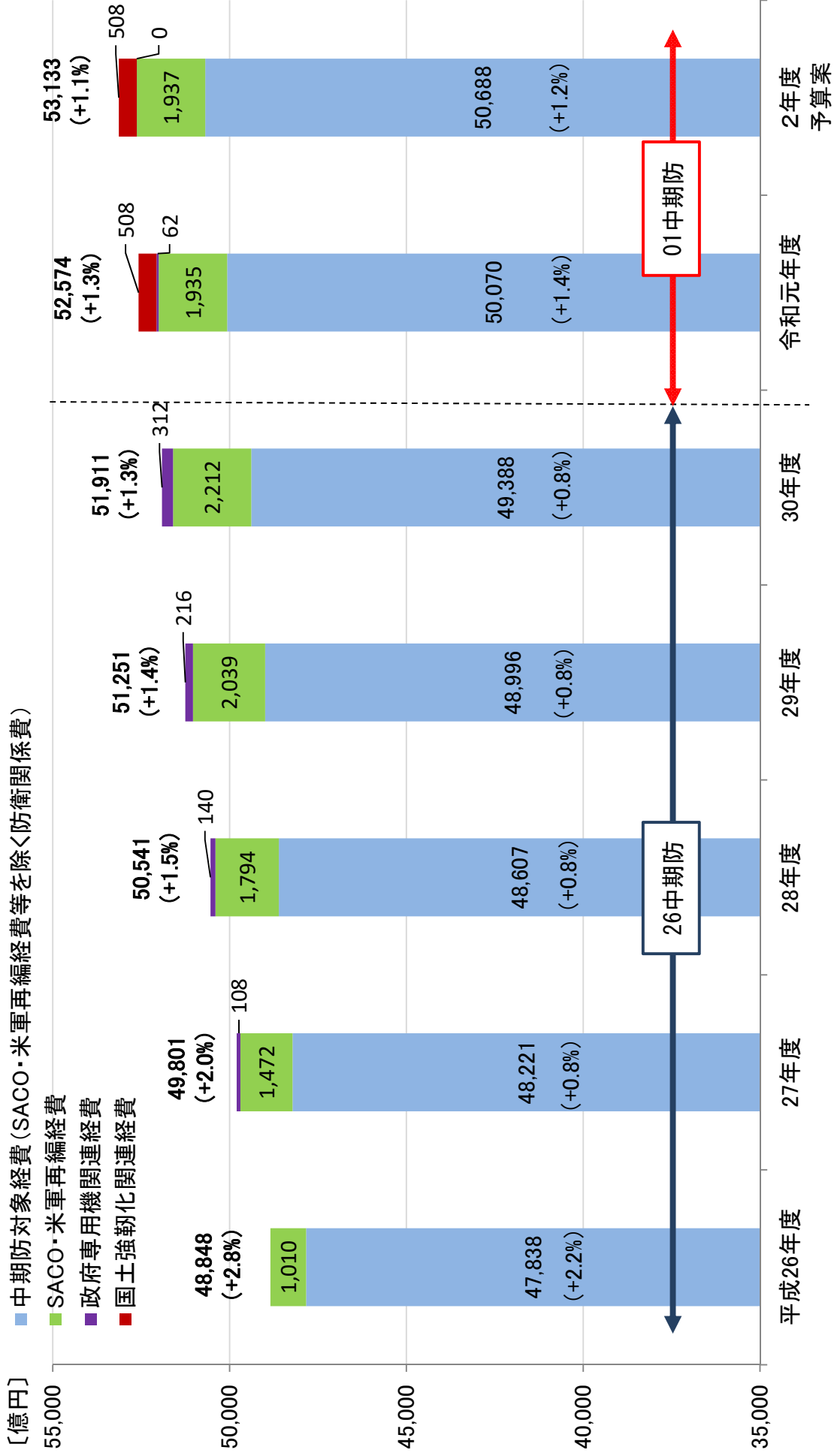
※記載額は歳出ベース

一 自衛隊の安定的な運用態勢の確保等のため、4,287 億円を計上する。

- (1) 国土強靱化のための措置 (344 億円)
 - 一 台風等の被害を受けた自衛隊施設や災害派遣活動で損耗した装備品等の復旧・整備及び災害対処能力の向上に必要な装備品等を整備するための経費。
 - 自衛隊施設(横須賀地区等)の復旧(崩落した護岸等の整備)
 - 装輪車両・施設器材の損耗更新等
 - 固定式自家発電機の整備
 - 航空輸送能力の向上(輸送機(C-2)の整備の促進)
 - 災害対処能力向上のための資機材 等
- (2) 自衛隊の安定的な運用態勢の確保 (3,783 億円)
 - 一 我が国を取り巻く安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、装備品等の着実な整備等を行い、自衛隊の安定的な運用態勢を確保するための経費。
 - 総合ミサイル防空能力の強化
 - 航空機・艦艇等の維持整備
 - 隊員の生活・勤務環境の改善
 - 小型無人機対処器材の整備 等
- (3) その他の追加財政需要 (160 億円)
 - 原油価格の上昇に伴う油購入費・営舎用燃料費の増額 等

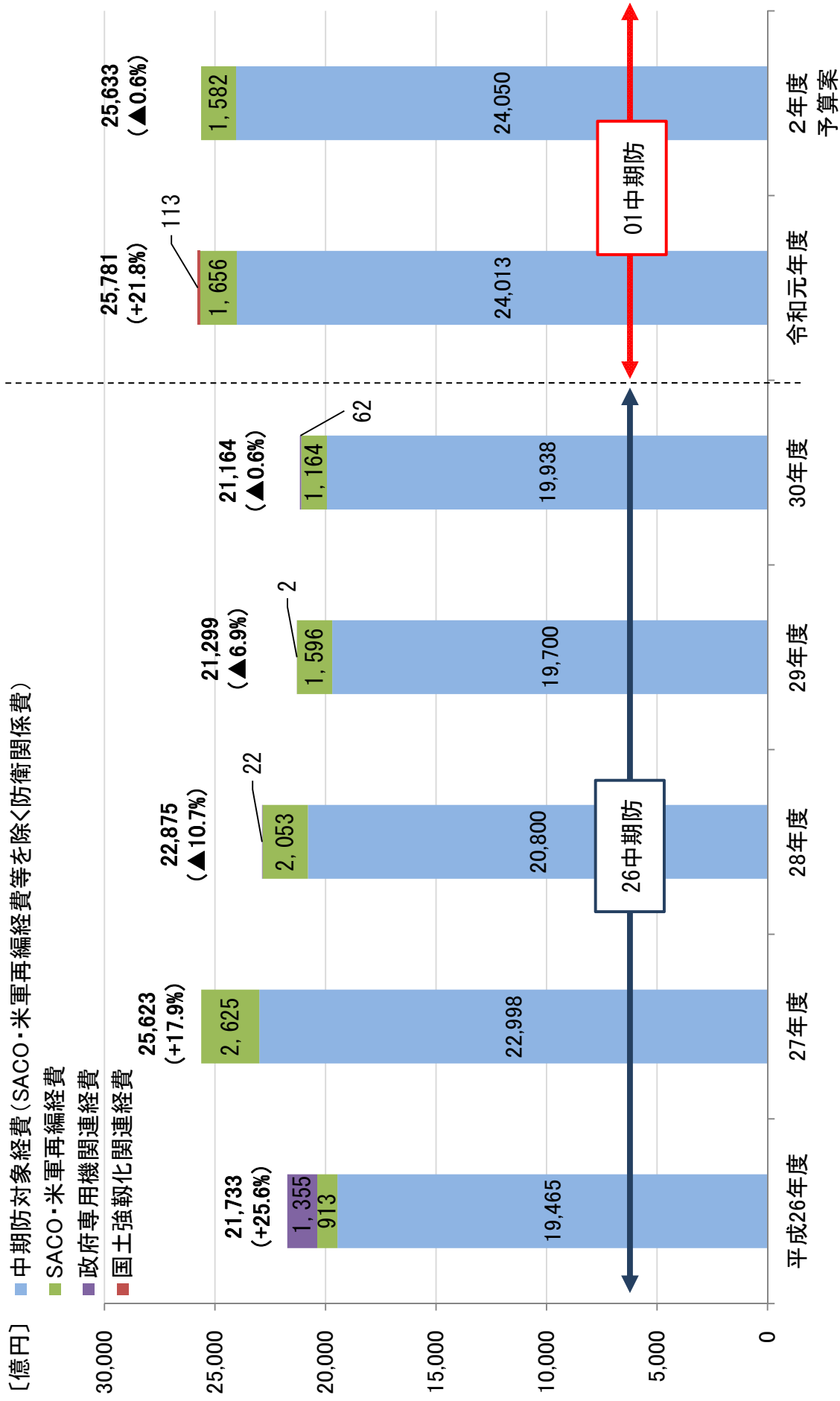
料 眞 考 参

防衛関係予算の推移



- (注1) 当初予算ベース
- (注2) ()内は対前年度比
- (注3) 平成26年度は、給与特例減額終了に伴う人件費増を含む。
- (注4) 令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。

新規後年度負担額の推移



(注1) 当初予算ベース
 (注2) () 内は対前年度比

主要事業の概要①（新領域の能力強化）

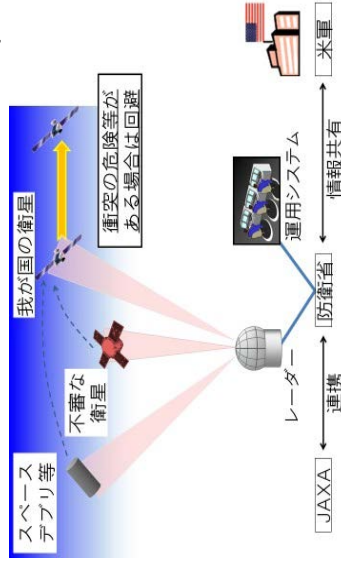
- 領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化。

■ 宇宙状況監視（SSA）システムの整備

空自

米軍及び国内関係機関等と連携した宇宙状況監視を行うために必要な関連器材の取得等。

SSA: Space Situational Awareness

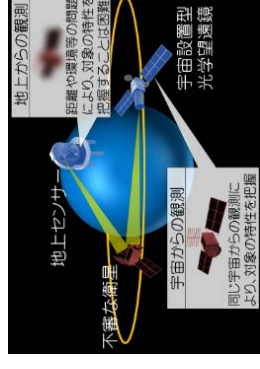


2年度予算案
134億円

■ SSA衛星の整備 （宇宙設置型光学望遠鏡の整備）

空自

静止衛星軌道上にあるXバンド防衛通信衛星等の周辺を飛ばしよするデブリや不明物体の特性を把握するためのSSA衛星の構成品を取得。

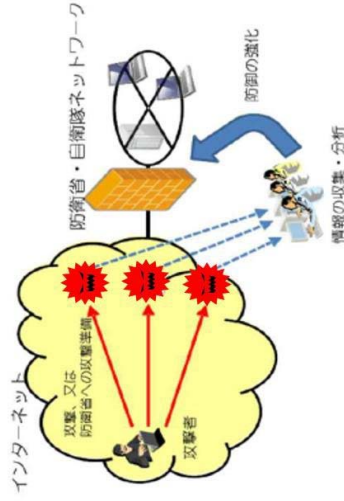


2年度予算案
33億円

■ サイバー情報収集装置の整備

統幕

防衛省・自衛隊に対するサイバー攻撃手法に関する情報収集を行うため、サイバー情報収集装置を整備。

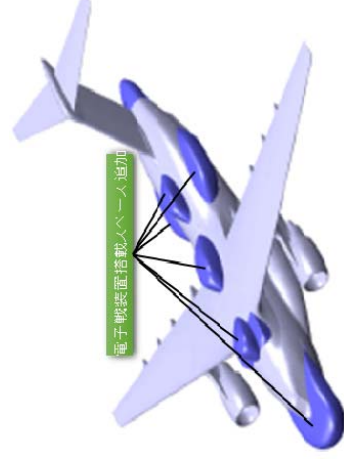


2年度予算案
34億円

■ スタンド・オフ電子戦機の開発

装備庁

効果的な電波妨害を実施することにより自衛隊の航空作戦の遂行を支援する、スタンド・オフ電子戦機を開発。



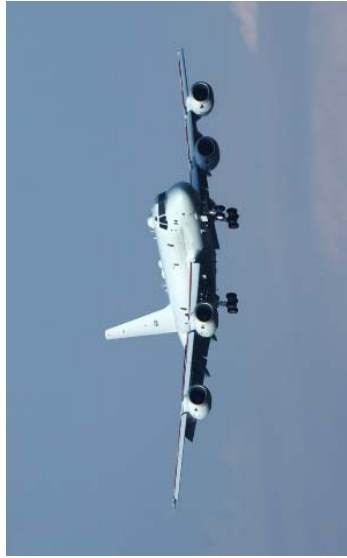
2年度予算案
150億円

主要事業の概要②（海空領域の能力強化）

○ 航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、海空領域における能力を強化。

■ 固定翼哨戒機（P-1）の取得

現有の固定翼哨戒機（P-3C）の除籍に伴い、その後継として能力を向上したP-1を取得。



2年度予算案
632億円
（3機）

海自

■ 戦闘機（F-35A/F-35B）の取得

電子防護能力に優れたF-35A/F-35Bを取得。



2年度予算案
F-35A 281億円
（3機）
F-35B 793億円
（6機）

空自

■ 護衛艦「いずも」の改修

F-35Bの発着艦を可能とする部分的な改修を実施。



2年度予算案
31億円

■ 我が国主導の「次期戦闘機」の開発着手

戦闘機（F-2）の後継として、将来のネットワーク化した戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機について、国際協力を視野に、我が国主導の開発に着手。



※イメージ

2年度予算案
111億円

装備庁

主要事業の概要③（弾道ミサイル攻撃等への対応、機動・展開能力の強化）

- 航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するため、総合ミサイル防空能力、機動・展開能力を強化。

■ 垂直発射装置（VLS）の取得

イージス・アショア用の垂直発射装置（VLS: Vertical Launching System）を取得。



2年度予算案
115億円
（6基）

陸自

■ SM-3ブロックII Aの取得

弾道ミサイル防衛に使用するSM-3ブロックII Aを取得。



2年度予算案
301億円

陸自

■ ペトリオット・システムの能力向上改修

PAC-3MSEミサイルを運用するため、ペトリオット・システムの能力向上改修を実施。



2年度予算案
90億円

空自

■ 輸送機（C-2）のエンジンの一括調達

現有の輸送機（C-1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C-2）用のエンジンを取得。



2年度予算案
220億円
（6式）

空自

主要事業の概要④（米軍再編、基地対策等の推進）

- SACO・米軍再編については、普天間飛行場の移設、在沖米海兵隊のグアムへの移転、嘉手納以南の土地の返還等の推進のため、対前年度＋2億円の1,937億円を計上。【表1】
- 基地対策等については、基地周辺地域の住宅防音や環境整備、在日米軍駐留経費負担等を実施するため、対前年度＋114億円の4,584億円を計上。【表2】

【表1】SACO・米軍再編

（単位：億円）

	令和元年度予算額	令和2年度予算案	増減額
SACO・米軍再編関係経費	1,935	1,937	+2
SACO関係経費	256	138	▲118
米軍再編関係経費	1,679	1,799	+120

【表2】基地対策等

（単位：億円）

	令和元年度予算額	令和2年度予算案	増減額
基地周辺対策経費	1,078	1,153	+75
住宅防音	435	518	+84
周辺環境整備	643	635	▲9
在日米軍駐留経費負担（HNS）	1,974	1,993	+19
施設の借料、補償経費等	1,418	1,438	+20
合計	4,470	4,584	+114

主要事業の概要⑤（防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策）

令和2年度予算案・・・508億円

①自衛隊の防災関係資機材等に関する緊急対策・・・347億円

災害派遣時における救援活動に必要な資機材等について、老朽化に起因した機能上の不具合や、救援活動の充実強化という観点を踏まえ、速やかに整備を実施

②自衛隊施設に関する緊急対策・・・161億円

自衛隊の迅速かつ適切な任務の遂行に支障を生じる恐れのある施設が判明したことから、耐震化対策及び老朽化対策に係る整備を実施

①防災関係資機材等の整備

老朽化に起因した機能上の不具合等がある資機材等を速やかに整備



救急浮舟の整備
(イメージ)



中型ドーザーの維持修理
(イメージ)

②耐震化対策及び老朽化対策に係る整備

耐震化対策及び老朽化対策を行うことで、施設機能の低下を防止



外部補強や内壁の増設による
建物構造の強化 (イメージ)



ボイラーや配管等設備
の機能確保 (イメージ)

主要事業の概要⑥（防衛力整備の一層の効率化・合理化）

- 01中期防衛力整備計画においては、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、重要度の低下した装備品の運用停止や費用対効果の低いプロジェクトの見直し、徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達の最適化及びその他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保を図ることとされている。
- 令和2年度予算編成においては、原価の見直し等の装備調達の最適化や、重要度の低下したプロジェクトの見直し等を徹底することにより4,313億円の効率化・合理化を実現。

取組	R1	R2	R3	R4	R5	合計
事業等に係る見直し ^(注1)	2,173億円	1,922億円	—	—	—	4,095億円
仕様の共通化・最適化	338億円	839億円	—	—	—	1,176億円
一括調達・共同調達による効率化	163億円	324億円	—	—	—	487億円
長期契約の活用	356億円	53億円	—	—	—	409億円
原価の精査等	1,129億円	1,176億円	—	—	—	2,305億円
その他の収入の確保など	—	—	—	—	—	—
合計	4,159億円	4,313億円	—	—	—	8,472億円

(注1) 令和元年度の効率化額には、費用対効果の低いプロジェクトの見直し分（2,020億円）を含む。

(注2) 計数は四捨五入のため合計と符合しない場合がある。

主要事業の概要⑥（防衛力整備の一層の効率化・合理化の取組例）

取組	効率化・合理化額	主な取組例
事業等に係る見直し	1,922億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 陸上自衛隊施設の整備について、施設の集約化を図ることによる減(46億円) ○ 航空機操縦士の訓練経費について、VRフライトシミュレータの導入による効率化(103億円) ○ 81式短SAMの後継の基地防空SAMを当初計画から前倒して取得することにより、81式短SAMの次期定期修理の取止め(43億円) ○ 空自輸送ヘリ(CH-47J)について、エンジン改修数量の見直しに伴う減(20億円)
仕様の共通化・最適化	839億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地上電波測定装置について、機能・仕様の精査等による減(134億円) ○ 中央指揮システムの換装について、民生品の活用による減(31億円) ○ 多目的監視レーダーについて、4種のレーダーを1種に統合することによる減(262億円)
一括調達・共同調達による効率化	324億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海自哨戒ヘリ(SH-60K)7機、空自救難ヘリ(UH-60J)3機の計10機について、共同調達することによる減(68億円) ○ 空中給油・輸送機(KC-46A)について、4機一括調達することによる減(120億円)
長期契約の活用	53億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ 戦闘機(F-15)機体構成品について、一定数量を長期契約することによる減(53億円)
原価の精査等	1,176億円	<ul style="list-style-type: none"> ○ テイルトローター機(V-22)について、維持整備用部品の数量の精査等による減(51億円) ○ 垂直発射装置(VLS)について、部品の数量や加工工数の精査等による減(45億円) ○ 潜水艦について、直接材料費の精査等による減(45億円) ○ 固定翼哨戒機(P-1)について、事業者との価格交渉等による減(41億円)
合計	4,313億円	

(参考) 中期防衛力整備計画 (令和元年度～令和5年度) の概要

計画の理念

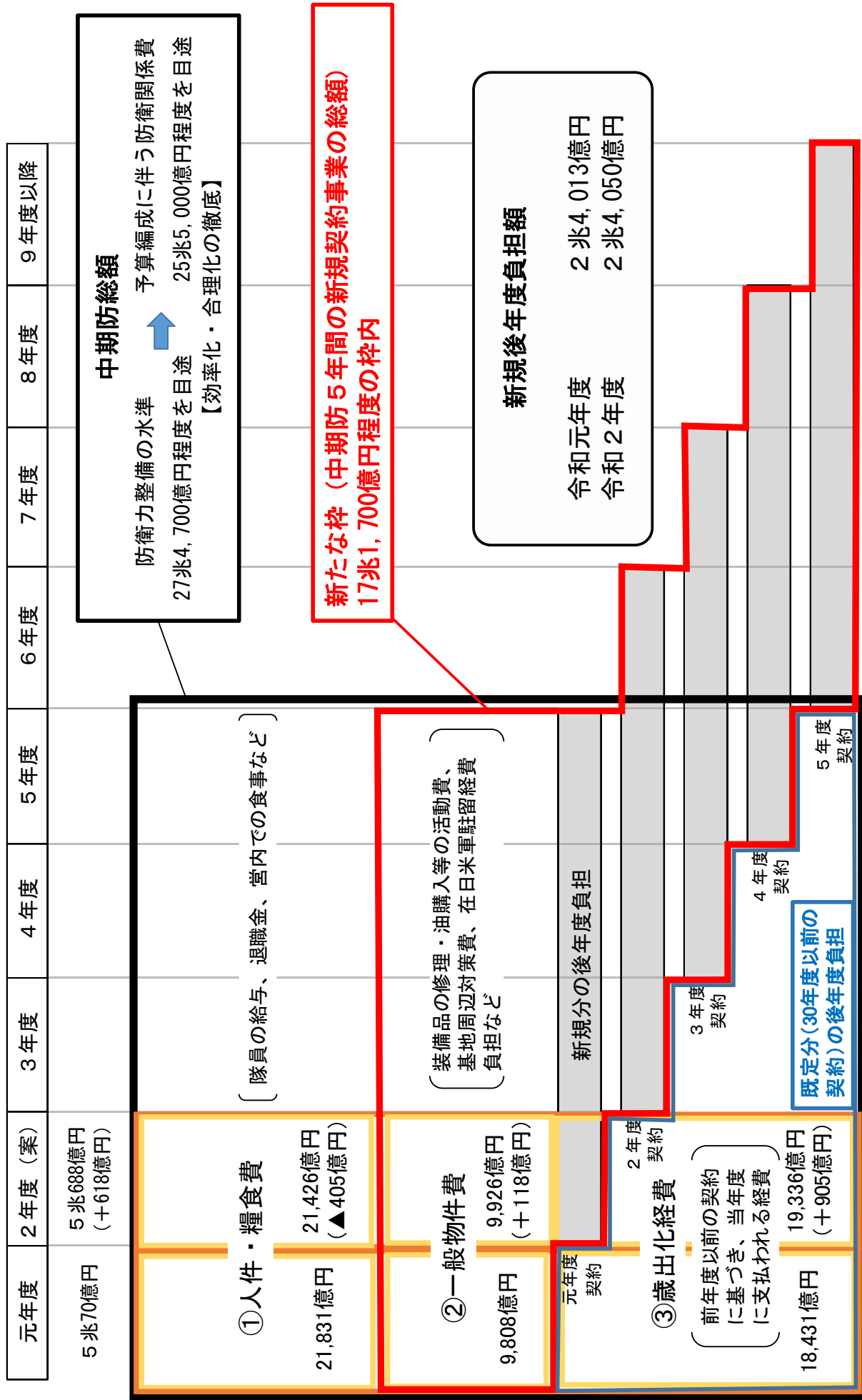
- 宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築。
- 格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力を強化。
- 人口減少と少子高齢化の急速な進展や厳しい財政状況を踏まえ、既存の予算・人員の配分に固執することなく、資源を柔軟かつ重点的に配分。

経費の概要

	01 中期防 (令和元年度～令和5年度) [平成30年度価格]	26 中期防 (平成26年度～平成30年度) [平成25年度価格]
防衛力整備の水準	おおむね27兆4,700億円程度を目標	おおむね24兆6,700億円程度を目標
各年度の予算編成に伴う防衛関係費	おおむね25兆5,000億円程度を目標	おおむね23兆9,700億円程度の枠内
新たに必要となる事業に係る契約額 (物件費)	おおむね17兆1,700億円程度の枠内	—

本計画期間中、国の他の諸施策との調和を図りつつ、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底し、**①重要度の低下した装備品の運用停止や②費用対効果の低いプロジェクトの見直し、③徹底したコスト管理・抑制や長期契約を含む装備品の効率的な取得などの装備調達最適化及び④その他の収入の確保などを通じて実質的な財源確保を図り、本計画の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、おおむね25兆5,000億円程度を目標とす**る。なお、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、従来とは抜本的に異なる速度で防衛力の強化を図り、装備品等の整備を迅速に図る観点から、事業管理を柔軟かつ機動的に行うとともに、経済財政事情等を勘案しつつ、各年度の予算編成を実施する。

(参考) 中期防衛力整備計画の構造



※ ()内は、対前年度差。